

「環境・エネルギー先端都市 東京」の構築に向けて——「世界都市・東京ビジョン」Part 2（概要版）

「環境・エネルギー先端都市 東京」の策定

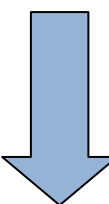
世界都市・東京ビジョン（平成19年5月策定）

世界のビジネス中枢機能を担うべく、空港、港湾、幹線道路の社会資本整備の早期実現と21世紀型の都市づくり

【東商・中長期ビジョン】（10年後の東京の姿）

「環境問題に率先して取り組む風土が定着し、環境と経済を両立させている」

※東京都：「世界で最も環境負荷の少ない都市づくり」（東京都「10年後の東京」）



「環境・エネルギー先端都市 東京」の実現

東京の優れた技術力で地球環境問題を解決し世界のトップランナーを目指す

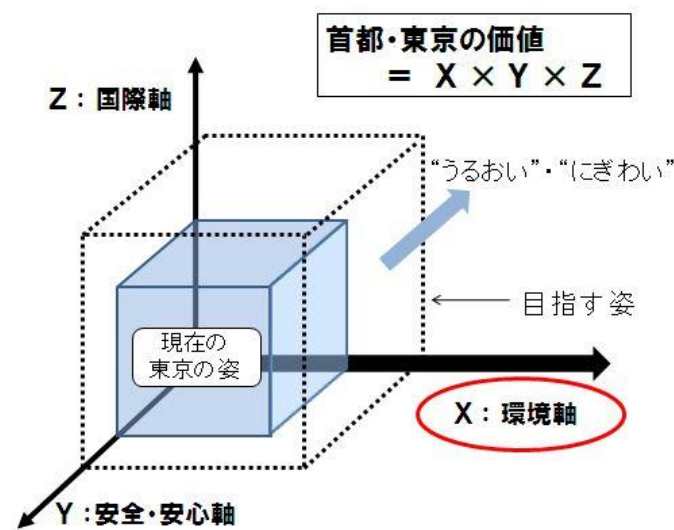
「環境・エネルギー先端都市 東京」とは

○新たな価値創造へ3つの軸

- ・環境・エネルギー先端都市の3つの軸（環境、安全・安心、国際性）が首都東京の価値を構成する
- ・環境軸が主軸となり、国際的な比較優位性を確保するとともに、他の軸を牽引しつつ、東京の価値の極大化を図る。これにより“うるおい”“にぎわい”を高め魅力ある空間へ。

（前提）

- ・自然と調和した暮らしの知恵やリサイクル文化が根付いた江戸文化と高度成長期の公害を克服した技術力
- ・ビジネス展開を根底で支える極めて安定したライフライン



「環境・エネルギー先端都市 東京」が目指す姿

【環境】 先端技術の活用により都市全体が低炭素化し、水と緑があふれる都市

- (1) 環境負荷を軽減するまちづくり
- (2) 環境負荷の少ない交通体系の構築
- (3) 水と緑と風など自然の再生・活用
- (4) スマートグリッドなど新しいエネルギー・ネットワークの構築

↓ 「環境・エネルギー先端都市」の構築が「安全・安心」「国際性」の向上へ

【安全・安心】 少子高齢化や災害などの課題を克服し、人々が安心して暮らし、働ける都市

- (5) 環境にやさしく、安全・安心で快適なまちづくり

【国際性】 ビジネス拠点・観光拠点として世界中の活力を取り入れ、発展する都市

- (6) 環境イノベーションを核とした国際ビジネス拠点の整備

＜東京の魅力を高める“うるおい”“にぎわい”空間の充実＞

「環境・エネルギー先端都市 東京」構築への具体策

- 最先端の環境・エネルギー技術を結集し、これを総合的かつ体系的に展開して、CO₂排出量を一層削減
- 大都市東京の河川等の「水」をはじめ、「緑」「風」など、自然の力を生かして環境の自律的改善、回復を図る
これによって構築された都市システムをパッケージ化し「東京モデル」として世界に発信

①環境負荷を軽減するまちづくり

- ・東京に豊富に存在する未利用エネルギーをヒートポンプなどの優れた技術により有効に活用するとともに、再生可能エネルギーの活用、燃料電池・コージェネレーション等の高効率機器など最先端の技術を都市づくりや建築物の省エネ化等に取り入れる。そのために、建築・都市計画規制の緩和・適正化、環境機器導入の補助拡充などが必要。
- ・老朽化した中小ビル群や木造住宅密集地域等について、エネルギー効率の高いエリアに更新することが必要。このような環境負荷軽減に寄与する都市再開発を促進するため、容積率の緩和・不算入措置拡大等大胆なインセンティブを付与すべき。

②環境負荷の少ない交通体系の構築

- ・電気自動車普及に向けた急速充電スタンドの設置促進、燃料電池車・電気コミュニティバスの導入促進、ITS活用、物流対策（冷凍トラックのアイドリング防止装置整備等）推進、LRTの導入検討など、様々な手法を積極的に導入。
- ・東京外かく環状道路をはじめとした首都圏三環状道路等、都心通過交通量を抑制するための道路整備を促進。

③水と緑と風など自然の再生・活用

- ・ヒートアイランド等への対応として、都市づくりのなかで水・緑・風などの自然の力を再生・活用する。地域の再開発において、緑の地域、風の通り路、水辺空間の整備により自然のネットワークを形成。
- ・豊かな水辺空間を防災拠点・親水公園としての整備だけでなく、未利用エネルギーとしての河川の熱も活用。

④スマートグリッドなど新しいエネルギー・ネットワークの構築

- ・エネルギーの最適利用と都市生活の快適性を両立させる新しいエネルギー・ネットワークは大きなビジネスチャンスにもなる。核となるスマートグリッド（次世代送電網）をわが国固有の技術で確立し、新しい社会システムを構築する。
- ・東京における新しいエネルギー・ネットワークの構築に向けて、官民一体となって早期に検討。

⑤環境にやさしく、安全・安心で快適なまちづくり

- ・高齢者や女性がビジネスやまちづくりの面で活躍することが期待されているため、低炭素化に向けた再開発等において、高齢者向け住居、医療・福祉・子育て施設等の充実を図るなど、人にも環境にもやさしいまちづくりを推進。
- ・首都直下地震、都市型水害への対応として、ハード面の整備とあわせ事業継続計画（BCP）等のソフト施策を推進。

⑥環境イノベーションを核とした国際ビジネス拠点の整備

- ・環境・エネルギー技術面で高いポテンシャルを持った東京の企業や高度な人材に加え、海外からも優秀な人材や企業を受け入れ、投資を積極的に展開し、世界をリードする環境イノベーション機能を拡充。
- ・そのためには、都区部で先例となるエリアを指定し、総合特区制度を活用することが効果的。税制、財政、金融面の大胆なインセンティブ、規制緩和により、グローバル企業や高度な人材を積極的に誘致。

むすび

- ・「環境・エネルギー先端都市 東京」の実現にあたり、構成する者（ステークホルダー）がそれぞれの立場で役割を遂行することが重要。企業は、供給側、需要側双方の立場で将来のエネルギー需要を見据えて行動する。
- ・本商工会議所としても、会員企業の再生可能エネルギー等の導入促進に取り組む必要がある。省エネ機器等の導入診断の実施等により「環境・エネルギー先端都市 東京」の基盤となることを目指していく。
- ・中小企業の技術力の最大限の活用が環境都市を支えるため、今後、より一層の支援を行う。